

平成 17 年 2 月 7 日

各 位

東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 8 号
株式会社新生銀行
代表者名：代表執行役会長兼社長 八城 政基
(コード番号：8303)

売出価格等の決定に関するお知らせ

当行普通株式の日本国内及び海外市場における売出し（以下「本売出し」といいます。）が開始された旨、平成 17 年 1 月 20 日に発表し、発表事項の一部について変更があった旨、平成 17 年 1 月 28 日に発表いたしました。本日、未定とされていた売出条件等が決定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 売 出 株 式 数	普通株式	501,952,000 株
	(1)国内売出しによる売出し分	255,076,000 株
	(2)海外売出しによる売出し分	208,699,000 株
	(3)オーバーアロットメントによる売出し分	38,177,000 株
2. 売 出 価 格		1 株につき 608 円
3. 売 出 価 格 の 総 額	(1)国内売出しによる売出し分	155,086,208,000 円
	(2)海外売出しによる売出し分	126,888,992,000 円
	(3)オーバーアロットメントによる売出し分	23,211,616,000 円
4. 引 受 価 額	国内売出し及び海外売出しの引受価額は、1 株につき 587.82 円であります。	
	(注) 引受人は引受価額で買取引受を行い売出価格で売出しを行います。	
5. 引 受 価 額 の 総 額	(1)国内売出しによる売出し分	149,938,774,320 円
	(2)海外売出しによる売出し分	122,677,446,180 円

ご注意：この文書は、当行普通株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、当行株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当行株式への投資を行う際は、必ず当行が作成する「株式売出自論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

この文書は、日本または米国における証券の募集を構成するものではありません。また、米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。仮に米国における証券の公募が行われる場合には、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または売出人より入手することができます。なお、本件については米国における証券の公募は行われません。

6. 売出人^(注)及び
売 出 株 式 数 (1)国内売出し及び海外売出し
別紙参照
(2)オーバーアロットメントによる売出し
日興シティグループ証券株式会社 38,177,000 株

(注)：下記 8.記載の受渡期日において、ニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィ及びジーアール・ケイマン・エル・ピーはそれぞれの直接又は間接の投資家に対し、その保有する当行普通株式合計 881,976,500 株のうち合計 831,313,350 株を現物分配の方法により分配いたします。上記(1)に係る売出人のうちニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィ以外の売出人による売出株式は、かかる現物分配により取得されるものです。なお、別紙記載の売出株式数は国内売出し及び海外売出しにおける売出株式数の合計であります。

7. 申 込 期 間 国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間は、平成 17 年 2 月 8 日から平成 17 年 2 月 10 日までです。
8. 受 渡 期 日 平成 17 年 2 月 17 日
9. 本売出しに関し、平成 17 年 1 月 20 日に有価証券通知書及び臨時報告書を、平成 17 年 1 月 28 日に有価証券通知書の変更通知書及び臨時報告書の訂正報告書を、平成 17 年 2 月 7 日に有価証券通知書の変更通知書を、それぞれ提出しております。

【ご参考】

1. 売出価格の算定
算定基準日及びその価格： 平成 17 年 2 月 7 日 621 円
ディスカウント率： 2.09%
2. オーバーアロットメントによる売出しについて
オーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(38,177,000 株)(以下「上限株数」といいます。)を上限に、追加的に当行普通株式を引受価額と同一の価格で買取る権利(以下「グリーンシューオプション」といいます。)を、平成 17 年 3 月 11 日までを行使期限として、当行株主より付与されております。
- 日興シティグループ証券株式会社は、当行株主より借入れた株式の返還を目的として、平成 17 年 2 月 11 日から平成 17 年 3 月 11 日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」といいます。) 上限株数の範囲内で、株式会社東京証券取引所において当行普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」といいます。)を行うことがあります。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、日興シティグループ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか又は上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。
- また、日興シティグループ証券株式会社は、国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って、当行普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当行普通株式の全部又は一部を当行株主より借入れた株式の返還に充当する場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(38,177,000 株)からシンジケートカバー取引及び安定操作取引によって取得し、当行株主より借入れた株式の返還に充当する株式を

ご注意：この文書は、当行普通株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、当行株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当行株式への投資を行う際は、必ず当行が作成する「株式売出自論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

この文書は、日本または米国における証券の募集を構成するものではありません。また、米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。仮に米国における証券の公募が行われる場合には、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または売出人より入手することができます。なお、本件については米国における証券の公募は行われません。

減じた株式数についてのみ、日興シティグループ証券株式会社はグリーンシュエオプションを行使し、株式を取得する予定であります。そのため、シンジケートカバー取引において取得する株式数及び安定操作取引において取得し、当行株主より借入れた株式の返還に充当する株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。

上記の取引に関しては、日興シティグループ証券株式会社が野村證券株式会社及びモルガン・スタンレー証券会社東京支店と協議の上でこれを行います。

以 上

ご注意：この文書は、当行普通株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、当行株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当行株式への投資を行う際は、必ず当行が作成する「株式売出自論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

この文書は、日本または米国における証券の募集を構成するものではありません。また、米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。仮に米国における証券の公募が行われる場合には、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または売出人より入手することができます。なお、本件については米国における証券の公募は行われません。

売出人及び売出株式数

売出人	売出株式数 (株)
LTCB Investment LLC	41,173,543
Ripplewood Holdings Special Interest L.P.	33,903,502
KB Japan, L.P.	30,734,035
PaineWebber Capital Inc.	29,583,570
Ripplewood Partners, L.P.	22,934,782
その他 91 名	(合計) 305,445,568
合計	463,775,000

以 上

ご注意：この文書は、当行普通株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、当行株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当行株式への投資を行う際は、必ず当行が作成する「株式売出自論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

この文書は、日本または米国における証券の募集を構成するものではありません。また、米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。仮に米国における証券の公募が行われる場合には、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または売出人より入手することができます。なお、本件については米国における証券の公募は行われません。